

平成30年度
下水道事業会計
事業レポート

大阪市建設局

下水道は、安全・安心で快適な市民生活や、都市活動を支える都市の最も基本的な施設の一つであり、浸水からまちを守る、衛生的で快適な生活環境を支え川や海の水質を守る、といった従来からの役割に加え、近年は環境にやさしい循環型都市づくりを進めるためのインフラとしても注目されています。



大阪市は、明治27年に近代的水道事業に着手して以来、先駆的に下水道整備を行ってきており、昭和50年代には下水道普及率はほぼ100%となりました。しかしながら、市域の90%以上をポンプ排水に頼らなければならない地形のため、集中豪雨時には今なお浸水が発生していることや、迅速な普及を図るため雨水と汚水を同一の管で流す合流式下水道を採用した結果、雨の強さが一定水準を超えると雨水と共に汚水の一部が河川等に直接放流され、水質汚濁の原因のひとつとなっていること、早くから事業を実施してきたため、施設の老朽化が進んでいること、更には、今後発生が想定される南海トラフ巨大地震など、多くの課題を抱えています。

一方、経営面におきましても、本市の厳しい財政状況、節水型社会への移行等による下水道の使用水量の減少に伴い、事業収入が減少傾向にあるなか、老朽施設の更新や新規施設の稼動に伴う減価償却費の増加が見込まれるなど、今後とも厳しい状況が見込まれます。

これらの課題を着実に解決し、時代の要請に的確に対応していくため、事業の選択と集中をより一層強化し、スリムで効率的な執行体制を構築し、人材の育成や技術の伝承・発展を図るとともに、下水道のみならず道路、河川、公園など様々な都市基盤施設を所管している強みを生かして、各事業を一体のものとして展開するなど新たな創意工夫を行い、限られた経営資源を最大限に活用してまいりたいと考えております。

最後に、安全・安心で快適な市民生活の実現、都市活動を支える都市基盤施設の機能維持に向け鋭意努力してまいりますので、今後とも皆様のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

大阪市建設局長
渡瀬 誠

目次

事業概要

施設の現況	3
業務量	4
政令市等の下水道使用料	4
主要事業	5

決算ハイライト

収益的収支	7
下水道使用料	9
一般会計補助金	10
主要事業の決算額	11
主要事業費とその財源	15

経営分析

経営の健全性・効率性	17
老朽化の状況	20
総合的な経営課題	22

(参考) 財務諸表

比較貸借対照表	23
比較損益計算書	25
キャッシュ・フロー計算書	26
資本的収支	27

※各資料の計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

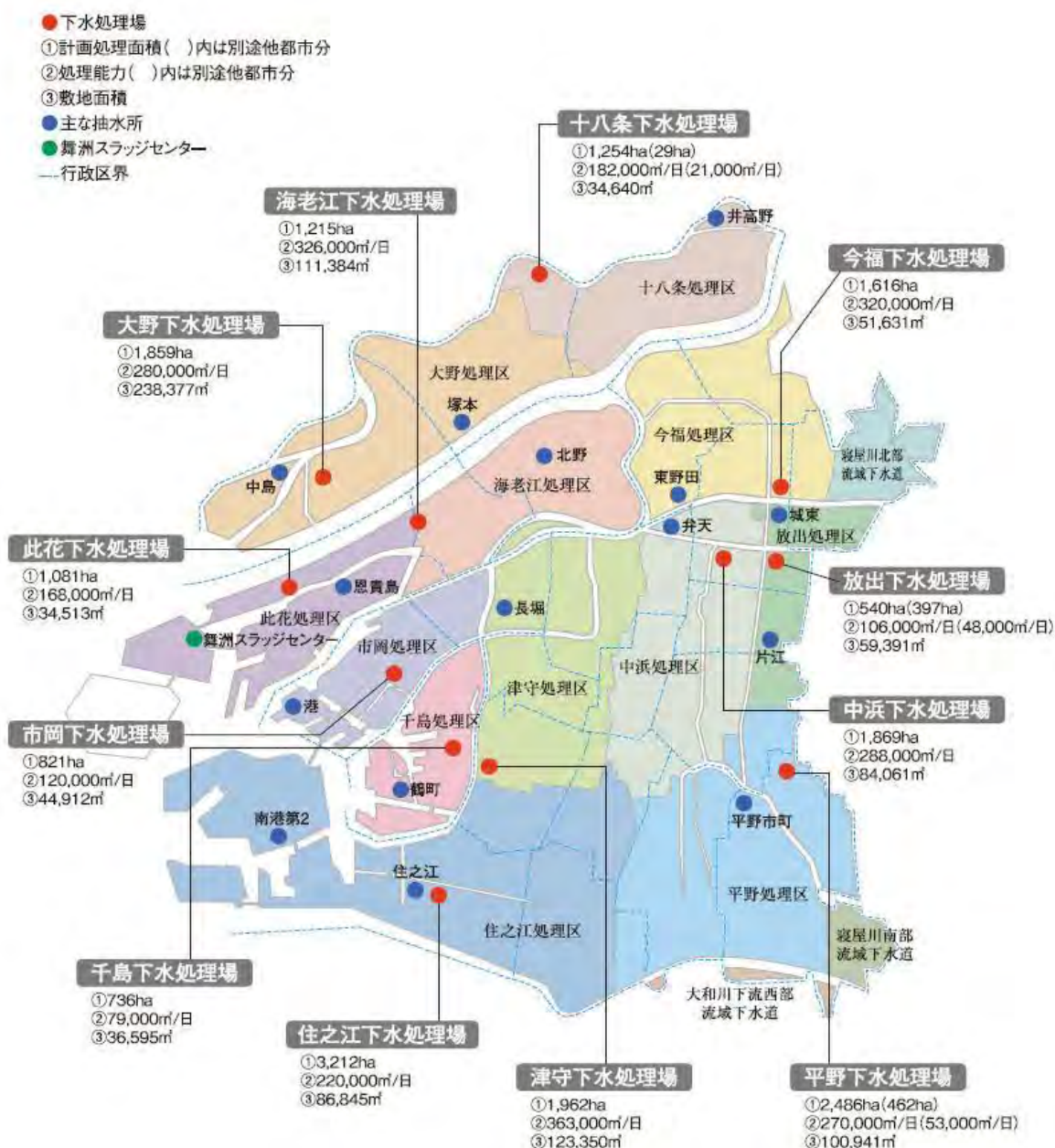
事業概要

1 施設の現況

下水とは雨水と污水のことをいい、下水道事業は雨水の排除と污水の処理を行っています。大阪市の下水道は、雨水と污水を同一の管で集める合流式下水道を主に採用しています。下水は下水管渠を通じ、抽水所（ポンプ場）を介して下水処理場に流入し、そこで微生物の働きなどによって処理され、河川へ放流されます。処理の結果生じた下水汚泥は、溶融等され処分されます。一定量を超える雨水は、抽水所や処理場から直接放流されます。

下水処理のため、大阪市内には4,959 k mの下水管渠、58箇所の抽水所、12箇所の下水処理場、汚泥の溶融施設であるスラッジセンターがあります。

また、市内は、12の下水処理区と3つの流域下水道の区域に分けられています。

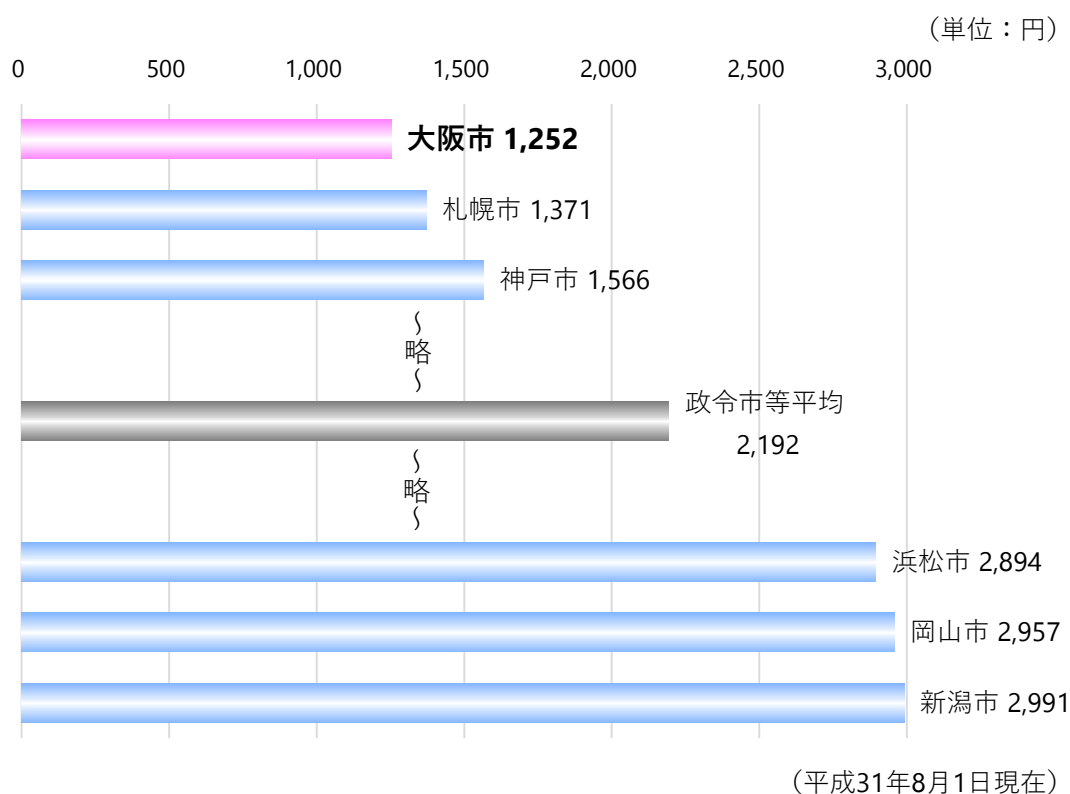


2 業務量

行政区域内人口	2,716,400 人	年間総処理水量	615,123,071 m ³
全体計画人口	2,747,007 人	うち汚水処理水量	541,748,330 m ³
処理区域内人口	2,716,387 人	うち雨水処理水量	73,374,741 m ³
水洗化人口	2,716,358 人	年間有収水量	408,090,208 m ³
普及率	100 %	有収率	75.33 %
水洗化率	100 %	下水管布設延長	4,959 km
雨水対策整備率	80.1 %	うち汚水管	61 km
晴天時処理能力	2,722,000 m ³ /日	うち雨水管	53 km
晴天時最大処理水量	2,171,568 m ³ /日	うち合流管	4,845 km
晴天時平均処理水量	1,484,242 m ³ /日	合流管比率	97.7 %

平成30年度の下水道整備状況は、管渠延長4,959km、処理区域面積190.52 km²、雨水対策整備率80.1%、処理水量615,123千m³となりました。

3 政令市等の下水道使用料（家庭用20m³/月）



大阪市は一般家庭（月20m³使用の例）の下水道使用料が1,252円となっており、政令市等の中で最も安価となっています。

※政令市等は、東京都及び政令指定都市のことを指します。

4 主要事業

大阪市の下水道事業では、市民の安全・安心や良好な、豊かなまちづくりを目指し、浸水のない安全で快適な都市をめざした浸水対策、清らかな水環境の創出を目指した水質保全、都市環境への貢献を中心に事業を実施しています。

浸水対策への取り組み



平成25年8月25日の浸水状況
(大阪市北区)

大阪市は、市域の約90%がポンプ排水に頼らなければならない雨に弱い地形となっています。また、局地的な大雨や、市街化により雨が浸透する地面が舗装化されたため、浸水のリスクは高まっています。このため、概ね10年に1回の大雨（1時間あたり60mm）でも浸水しないことを目標に、下水道幹線やポンプ施設の建設などの抜本的な対策や地域特性に応じた局地的な対策を実施しています。

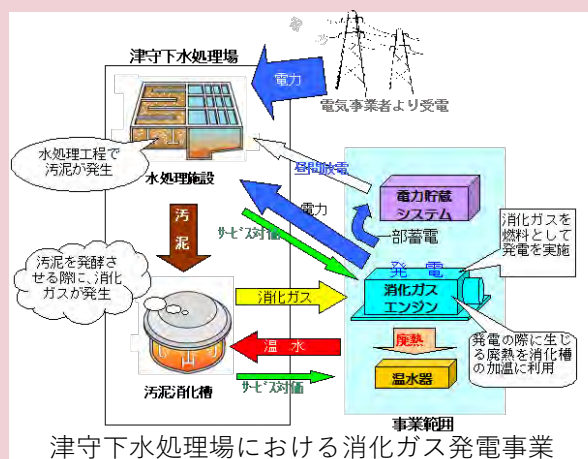
水質保全への取り組み



下水処理水のめやす

下水道は汚れた水を浄化して、海や川の水質を保全し、自然環境を守る重要な役割を担っています。大阪市の下水道は、ほぼ全市域に普及しており、下水道が急速に普及した昭和45年頃から、市内の河川水質は大幅に良くなっています。しかし、現在でも一部の河川で水質環境基準が達成できないところがあり、また、大阪湾では赤潮が発生しています。このため、より清らかな水環境の創出をめざして、大阪市では合流式下水道の改善や高度処理施設の建設を進めています。

都市環境への貢献



津守下水処理場における消化ガス発電事業

循環型社会の構築や、より快適でうるおいのある都市環境を形成していくため、下水道が有するエネルギーや処理水・汚泥・排熱などの資源、ならびに下水処理場等の下水道施設の空間を有効に利用していくことが求められています。

今後とも循環型社会の実現に貢献するため、エネルギー対策や資源リサイクルの取り組みを推進します。

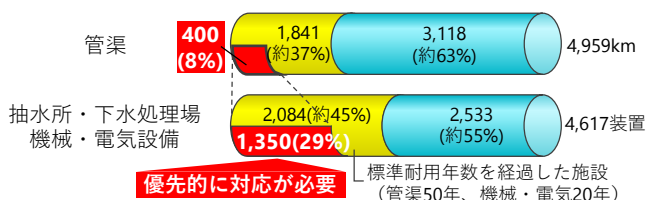
また、都市機能の確保や災害から市民生活を守る老朽施設の改築や災害対策（地震対策）等をあわせて進めています。

老朽化対策、災害対策（地震対策）

老朽化対策

大阪市は、明治時代から下水道整備を進めており、老朽化した施設を多く抱えています。施設の老朽化により、道路陥没の発生や下水処理機能の低下などのおそれがあります。大阪市では、耐震性の向上や維持管理の効率化などを図りつつ、計画的に改築・更新を進めています。

■老朽施設の状況(平成30年度末現在)



■道路陥没の状況



災害対策(地震対策)

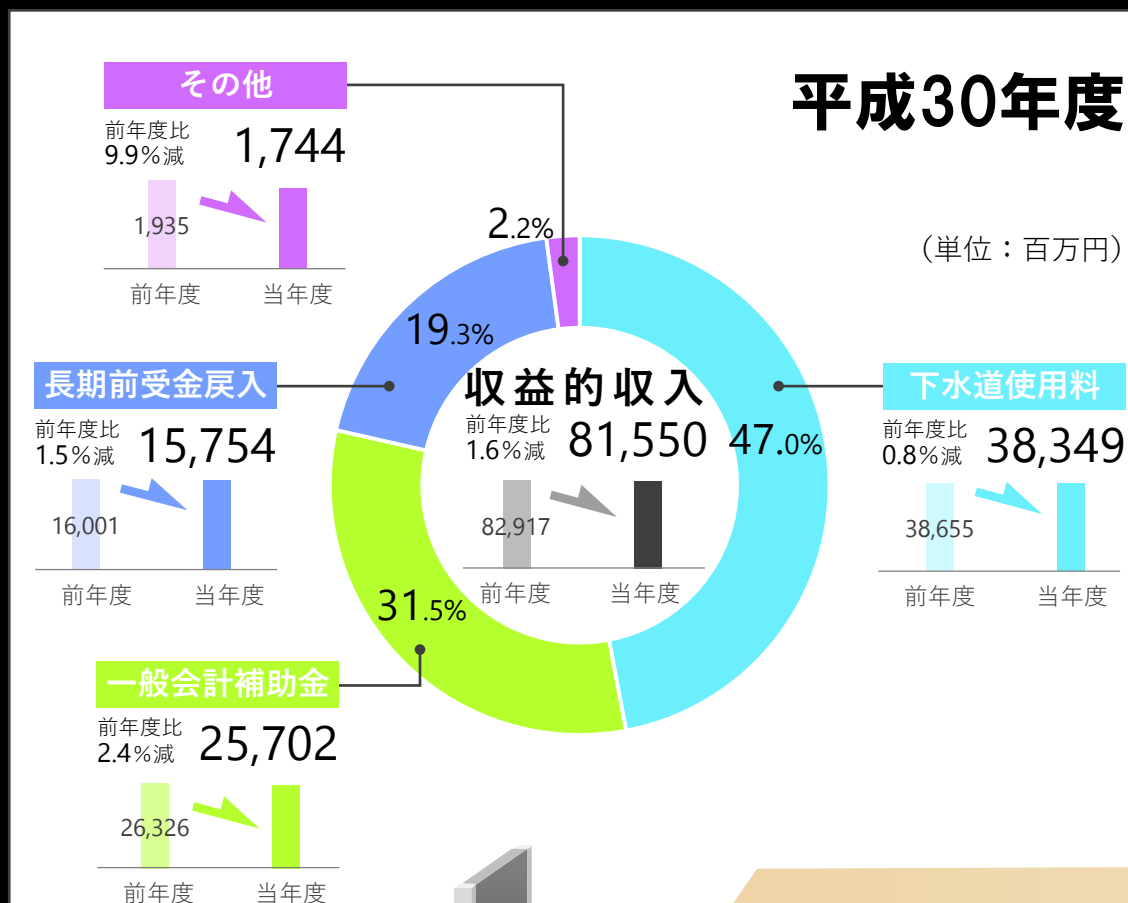
下水道は、水道・電気・ガスを同じく市民生活を支えるライフラインのひとつであり、重要な都市基盤施設です。そのため、南海トラフ地震をはじめとする地震動が発生した場合もその機能を保持する必要があります。

このため、下水処理場などの建物の耐震性調査に基づく補強や、地震時における施設の機能保持を目的とする自家発電設備の充実などを図っています。また、広域避難場所等のマンホールトイレ汚水受入れ施設の整備なども進めています。

■地震対策のイメージ図



1 収益的収支



●収益的収支

企業の一事業年度における経営活動により発生する収益と費用で、施設の維持管理等を行うためのもので、収支状況を見る損益計算書に反映されることとなります。

なお、これに対する概念として資本的収支がありますが、これは将来の経営活動に備えて行う投資的な支出（支出の効果が次年度以降にも及ぶもの）とその財源となる収入を

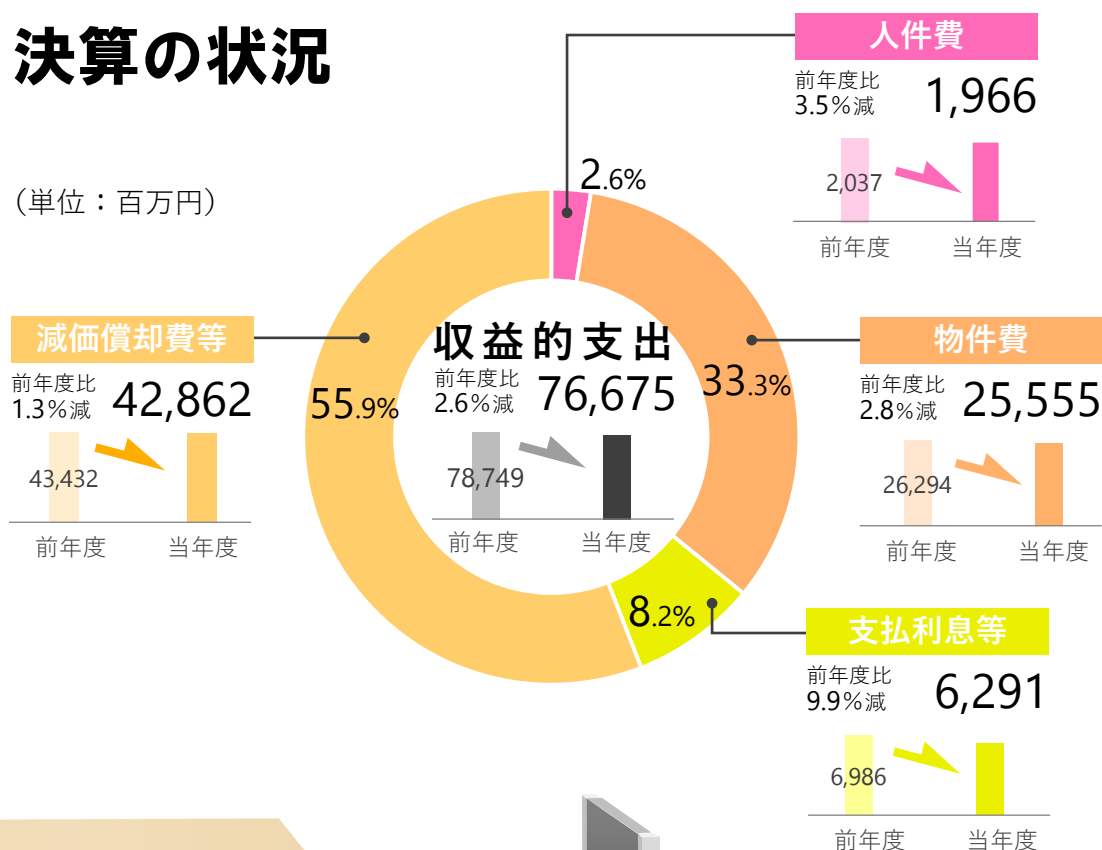
示し、資産の状況を見る貸借対照表に直接反映されることとなります。

●長期前受金戻入

国庫補助金などの補助金等（長期前受金）で取得した償却資産について、減価償却に対応して減価償却費相当額を収益に戻入れるものであり、減価償却費同様、現金を伴わないものです。

決算の状況

(単位：百万円)



平成30年度の収支は、次のとおりでした。

▶収益的収入 81,550百万円（前年度比1.6%減）

前年度に比べ、雨水処理経費の減少に伴う一般会計補助金の減少や、水量の減少に伴う下水道使用料の減少が主な減要因となっています。

▶収益的支出 76,675百万円（前年度比2.6%減）

前年度は、平野下水処理場の焼却炉撤去工事に伴う固定資産除却費等759百万円を計上しており、これが主な減要因となっています。

▶当年度損益 4,875百万円

この結果、経営収支は4,875百万円の剰余（黒字）となり、前年度に比べ707百万円の増となりました。

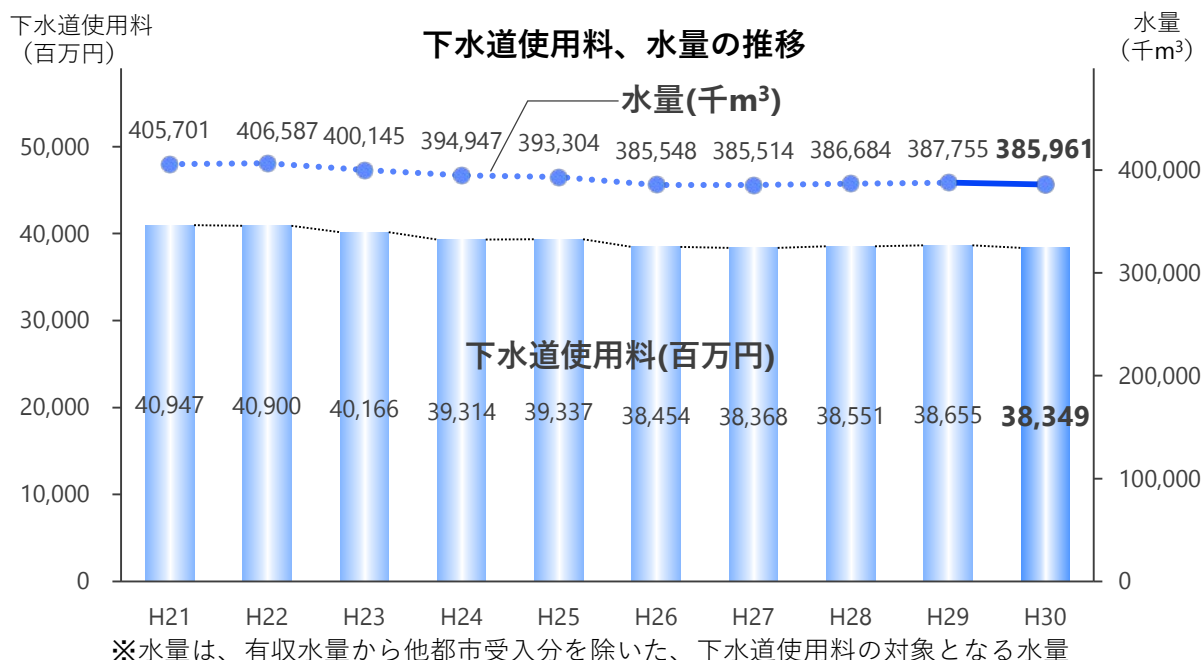
その他未処分利益剰余金変動額4,168百万円を合わせた平成30年度末の未処分利益剰余金は9,044百万円となり、4,875百万円を減債積立金に積み立て、4,168百万円を資本金に組み入れる予定です。

予算・決算

建設局の予算・決算情報は
こちらへ！

<http://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/page/0000022696.html>

2 下水道使用料

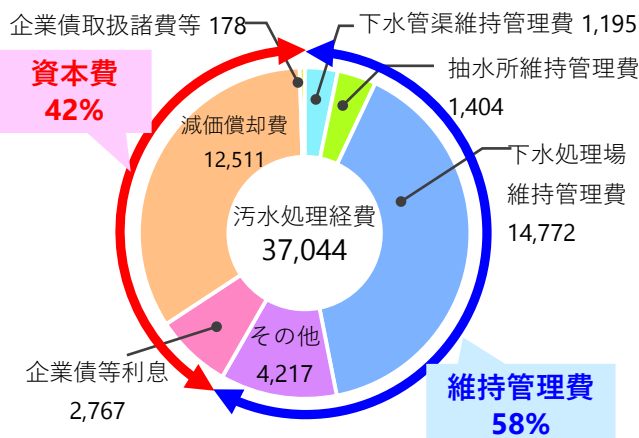


下水道使用料は、前年度に比べ約0.8%減の38,349百万円、水量は約0.5%減の385,961千m³となりました。今後も、これまでの節水型社会への移行等による減少傾向は続く見込まれ、近年微増傾向にある人口も減少に転じることが想定されることから、長期的な減少傾向は引き続くものと見込まれます。

下水道使用料の使途

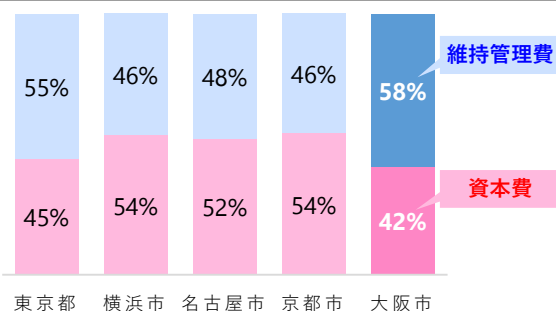
(単位：百万円)

H30年度に汚水処理にかかった費用は37,044百万円で、その内訳は、既存の下水道施設を維持管理していくために必要な費用である維持管理費が58%、下水道施設を整備するために必要な費用である資本費が42%となっています。



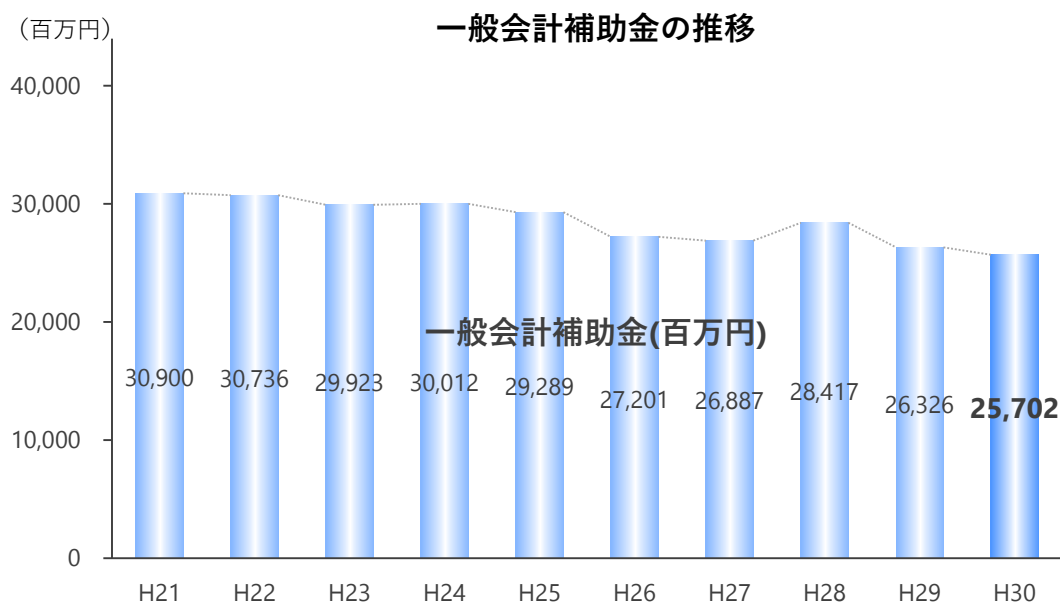
本市の特徴

他都市と比べると上記の資本費の割合が低いのが本市の特徴的な点です。これは、本市が早期に建設に着手していたことが大きく影響しています。



※他都市比較のため、H29決算値を使用しています。
(総務省「地方公営企業決算の状況」より)

3 一般会計補助金



経費削減に努めることにより、雨水処理の経費等の相当額として受け入れている一般会計補助金は年々減少傾向にあります。

一般会計補助金とは・・・

下水道事業においては、汚水の処理にかかる費用は、汚水を流した人に下水道使用料として負担していただきますが、雨水の排除による浸水被害の軽減などは市民のみなさんに及ぶことから、その経費は広く市民の方に税金（公費）として負担していただくという「雨水公費・汚水私費の原則」という考え方に基づき事業を行っています。

一般会計補助金は、市の一般会計から下水道事業会計に繰り出すこの税金（公費）を指しています。

4 主要事業の決算額

浸水対策への取り組み 19,734百万円

抜本的な浸水対策として、淀の大放水路（大隅～十八条下水道幹線）や此花下水処理場内ポンプ場などの建設を継続実施するとともに、老朽した管渠やポンプ設備等の更新を進めています。

<事業例>

●淀の大放水路（大隅～十八条下水道幹線）の建設

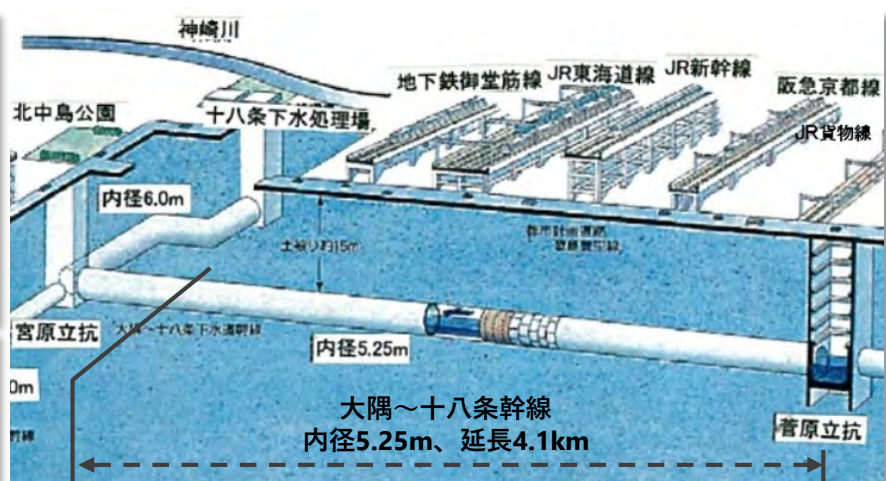
大野処理区と十八条処理区の二つの処理区にまたがる淀川以北の浸水対策として事業を実施しており、平成30年度はトンネル工事を進めています。



地盤を掘削する
シールドマシン



トンネルの完成イメージ
(例 なにわ大放水路)



淀の大放水路（大隅～十八条幹線 抜粋）

●此花下水処理場内ポンプ場の建設

此花下水処理場内に新たにポンプ場の建設を行い、浸水対策のレベルアップを図っており、平成30年度はポンプ棟等の建設を行っています。



沈砂池となる水槽を
建設している様子(躯体工)



ポンプ棟を建設する準備を
している様子(仮設工)

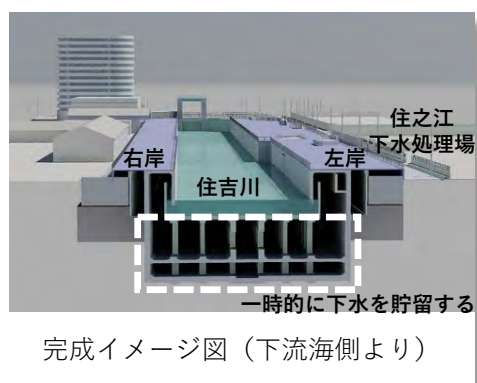
水質保全への取り組み 18,001百万円

合流式下水道の改善に向け、雨水滞水池の建設等を継続して実施しています。また、供用から長期間が経過し老朽化した水処理施設について改築更新を実施しています。

<事業例>

●住之江下水処理場雨水滞水池の建設

住吉川において雨水滞水池を建設し、雨天時に住之江下水処理場から直接放流される下水を貯留し、降雨終了後に処理した上で放流することで住吉川の水質改善を図ります。下水処理場用地が狭隘であることから、住吉川の耐震護岸との兼用工作物として河川下部に建設しております。平成30年度は雨水滞水池の地盤改良、水槽の建設等を実施しています。



完成イメージ図（下流海側より）

●海老江下水処理場改築更新事業

昭和15年に通水を開始し、老朽化した1系水処理施設の更新施設として、3系水処理施設（Ⅰ期）を整備しています。また、本事業はPFI法※に基づき事業を実施しており、質の高い公共サービスの提供やコスト削減などを図っています。平成30年度は実施済みの土壌汚染調査結果をもとに汚染土の処理等を実施しています。

※民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

●道頓堀川・東横堀川のさらなる水質改善に向けた取り組み

中浜下水処理場では昭和35年に通水を開始し、老朽化した設備更新にあわせ、透視度が高く、大腸菌がゼロになるなど、非常にきれいな処理水が得られる膜分離活性汚泥法(MBR)の導入を進めており、平成30年度は既存の水槽の補修等を実施しています。

さらに、この処理水を道頓堀川・東横堀川や大阪城の外濠まで送水することで河川等の水質改善や更なる魅力ある観光スポットの創出に貢献する予定です。

上空から望む大阪城 外濠



完成イメージ図（水処理施設）

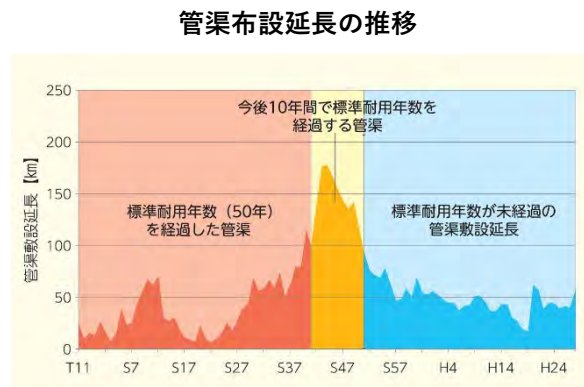
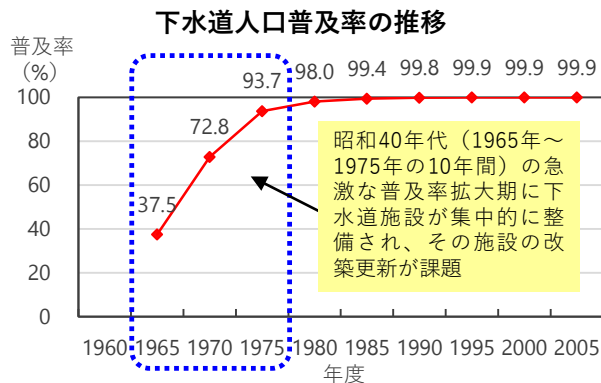


道頓堀川 遊歩道

老朽施設の改築 25,674百万円（再掲）

平成30年度の改築更新は、老朽管渠29.8km、老朽設備105装置を実施しています。

現状と課題

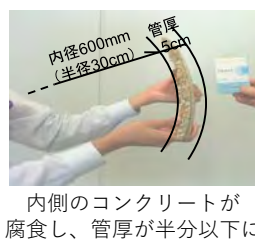
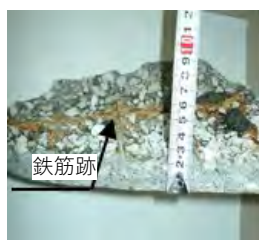


大阪市では、明治時代から下水道整備を進めてきており、老朽化した下水道施設を多く抱えています。特に、昭和40年代に急速に下水道整備を行っており、今後老朽化施設が急増します。

**道路陥没の事例
(H18年8月港区)**



陥没の原因となった老朽化した下水管の状況
(崩落した管渠の破片)



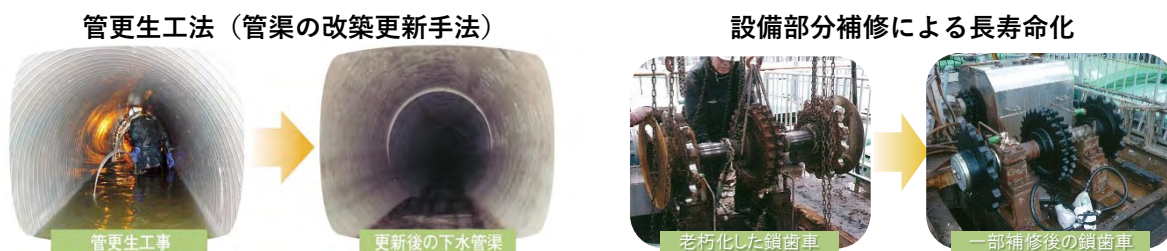
**下水道施設老朽化による
社会的影響（イメージ図）**



老朽化の進行により、道路陥没や下水道サービスの機能低下などのリスクがあるため、効率的な維持管理手法の確立や、計画的な施設の改築更新が必要です。

老朽化対策の方針と実績

- 計画的な点検・調査に基づく、施設の老朽状態を考慮した維持管理を実施します。
- 健全度（施設の老朽度）及び重要度（施設の重要性）によりリスク評価を行い、「優先度」を判定し、計画的に老朽化対策を実施します。
- 道路の掘削を伴わない「管更生工法」の採用や、設備の部分的補修による「長寿命化」などにより、コスト縮減を図りながら、計画的かつ効率的な改築更新を実施します。



平成28年度～平成37年度の目標と実績

	目標	実績			進捗率
		H28	H29	H30	
管渠延長 (km)	400	27.8	27.9	29.8	21.4%
機械・電気設備数 (装置)	1,350	91	92	105	21.3%

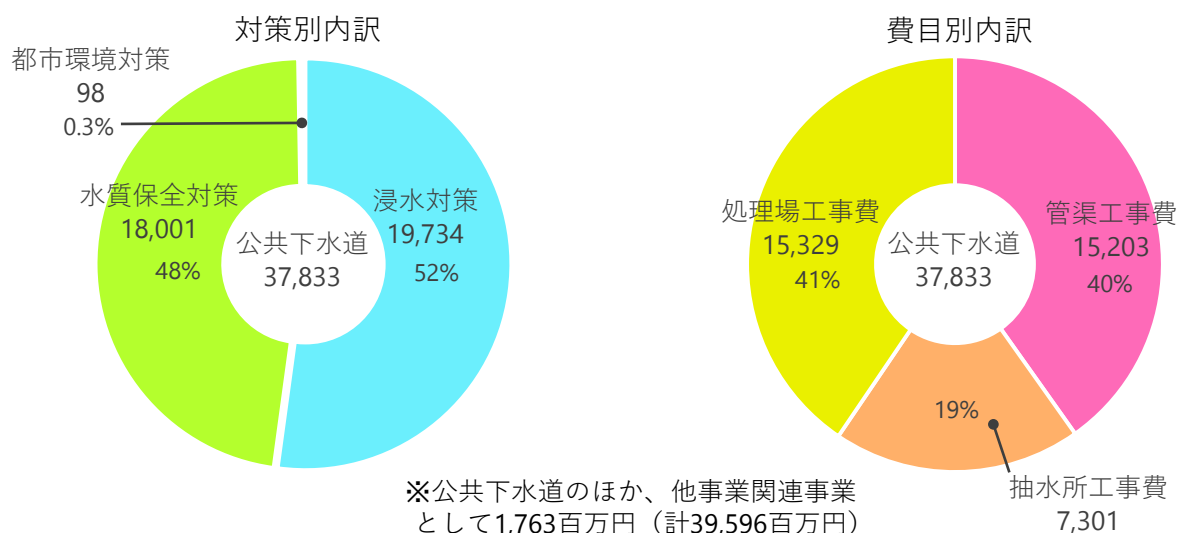
今後の課題

- 今後、老朽化施設が増えることから事業量の増加が見込まれ、改築更新事業に対する事業費の確保が必要となります。
- 改築更新事業に対する交付金を安定的に確保できるよう努める必要があります。

5 主要事業費とその財源

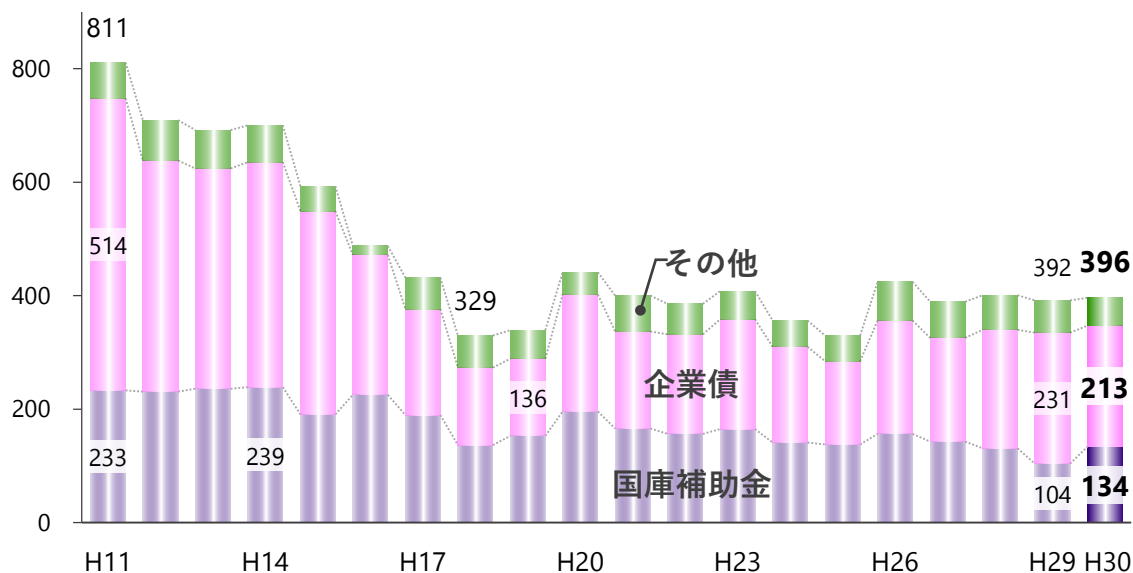
平成30年度の主要事業費の内訳

(単位：百万円)



主要事業費推移（財源別）

(単位：億円)



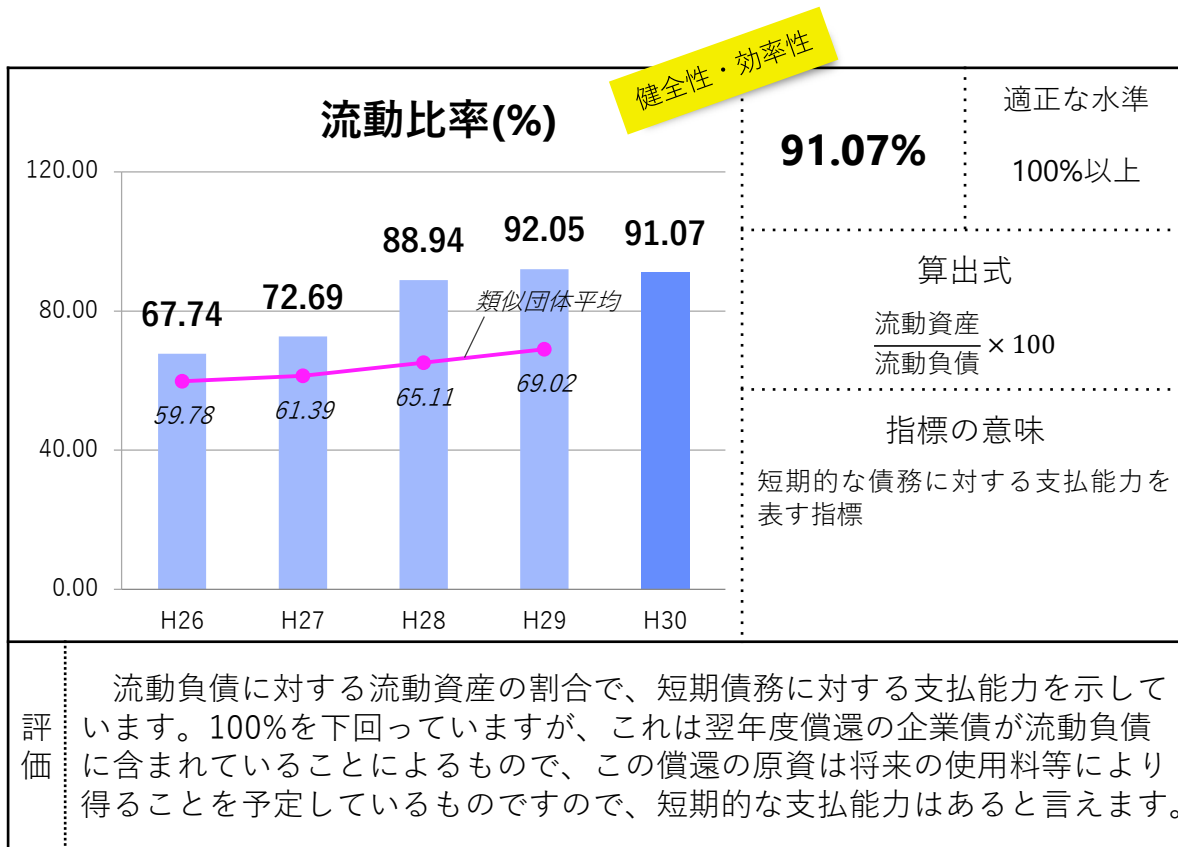
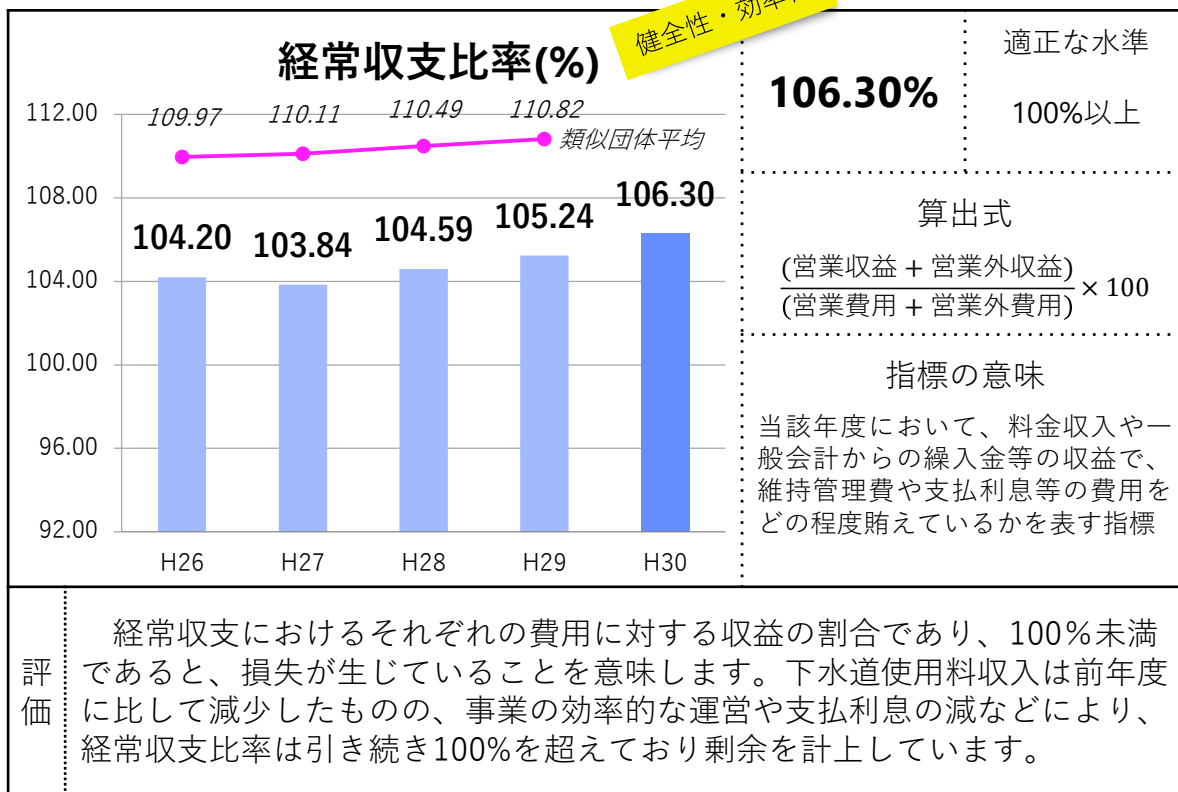
平成30年度の主要事業費は396億円、その財源である国費（国庫補助金）は134億円、企業債（新規発行分）は213億円となりました。

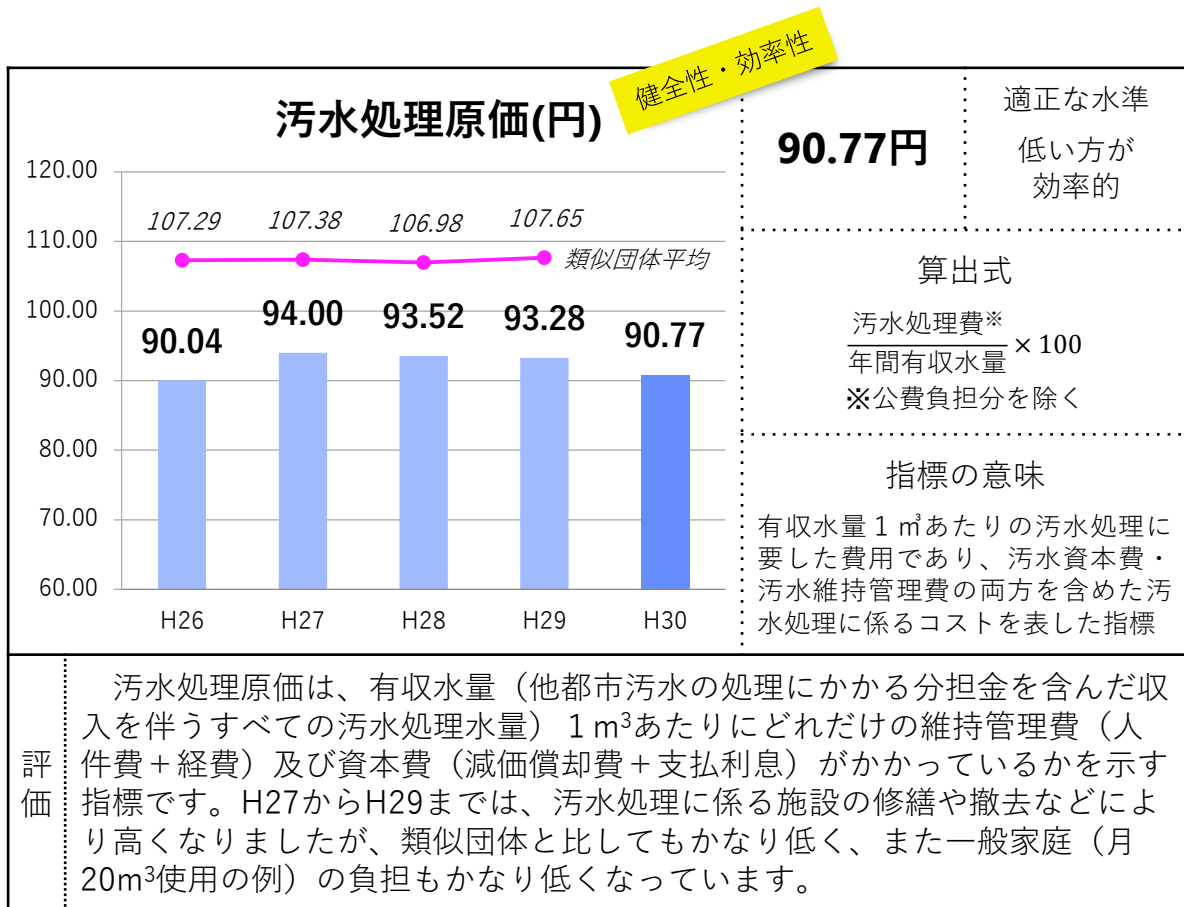
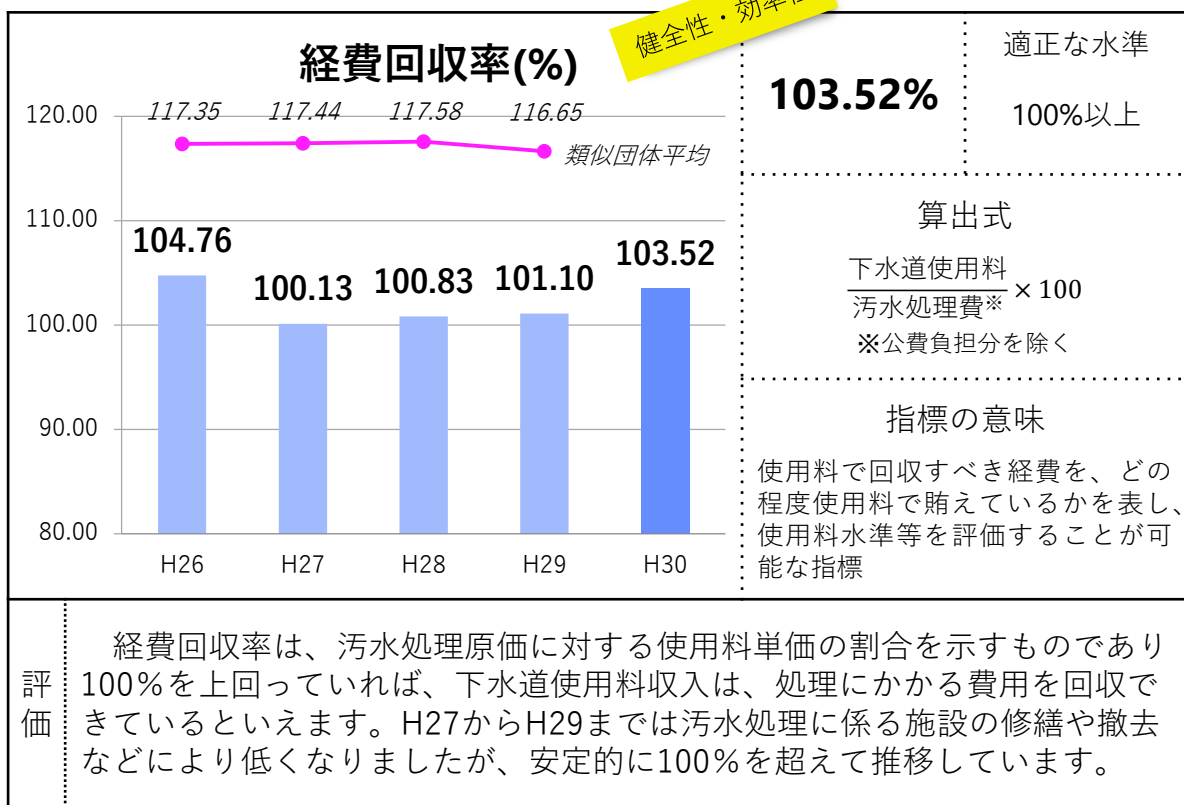
建設改良費は平成11年の811億円をピークに減少傾向にあり、近年では400億円ベースでの執行が続いております。

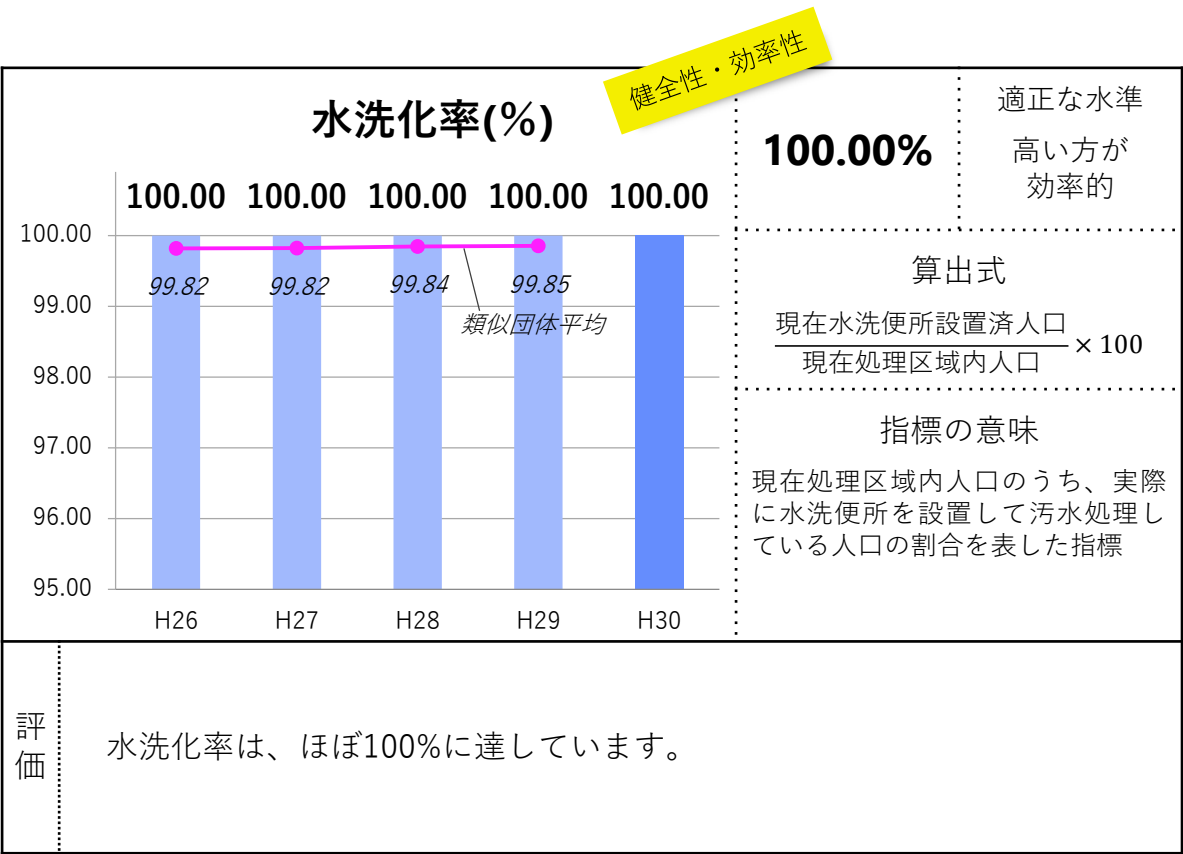
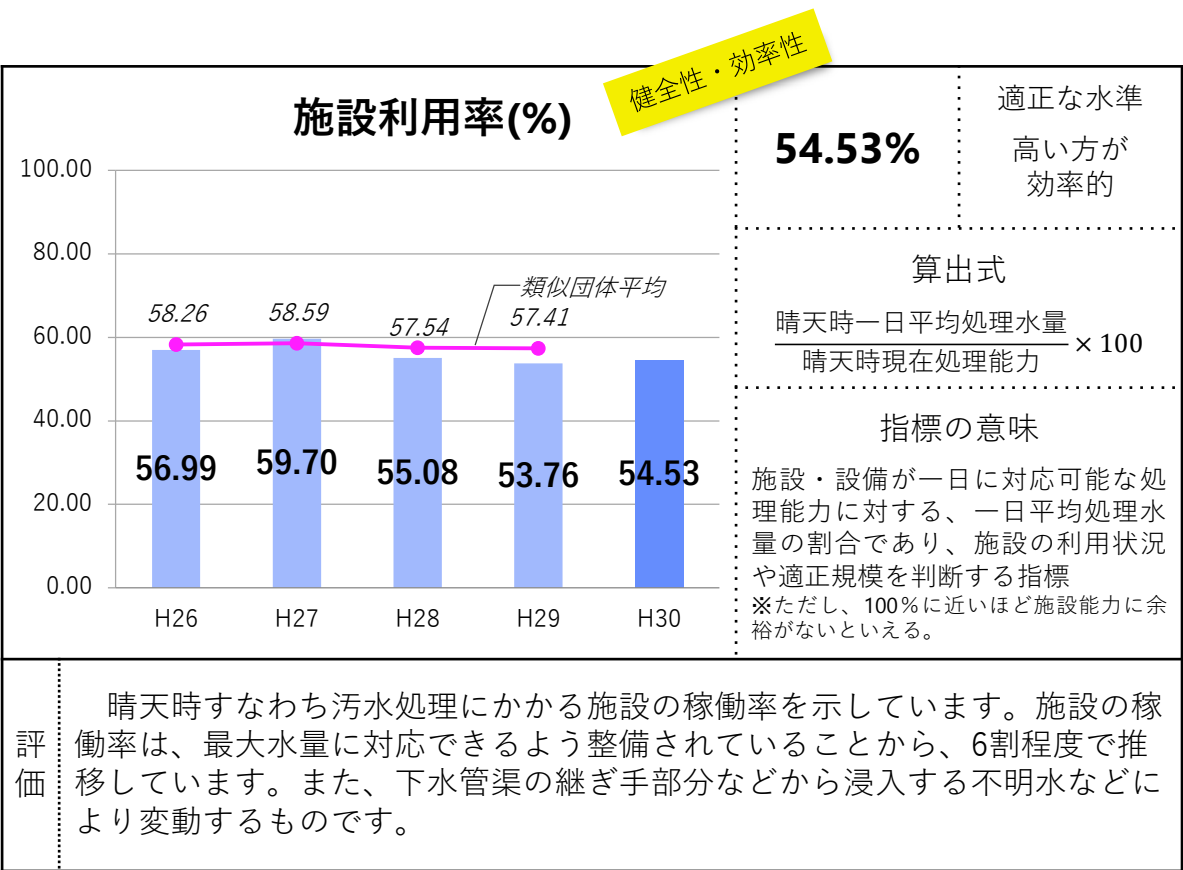
また、国費については、平成30年度からの「防災・減災、国土強靱化のための緊急3か年対策」に伴い前年度比30%と大きく増加しているものの、年々減少傾向にあります。

経営分析

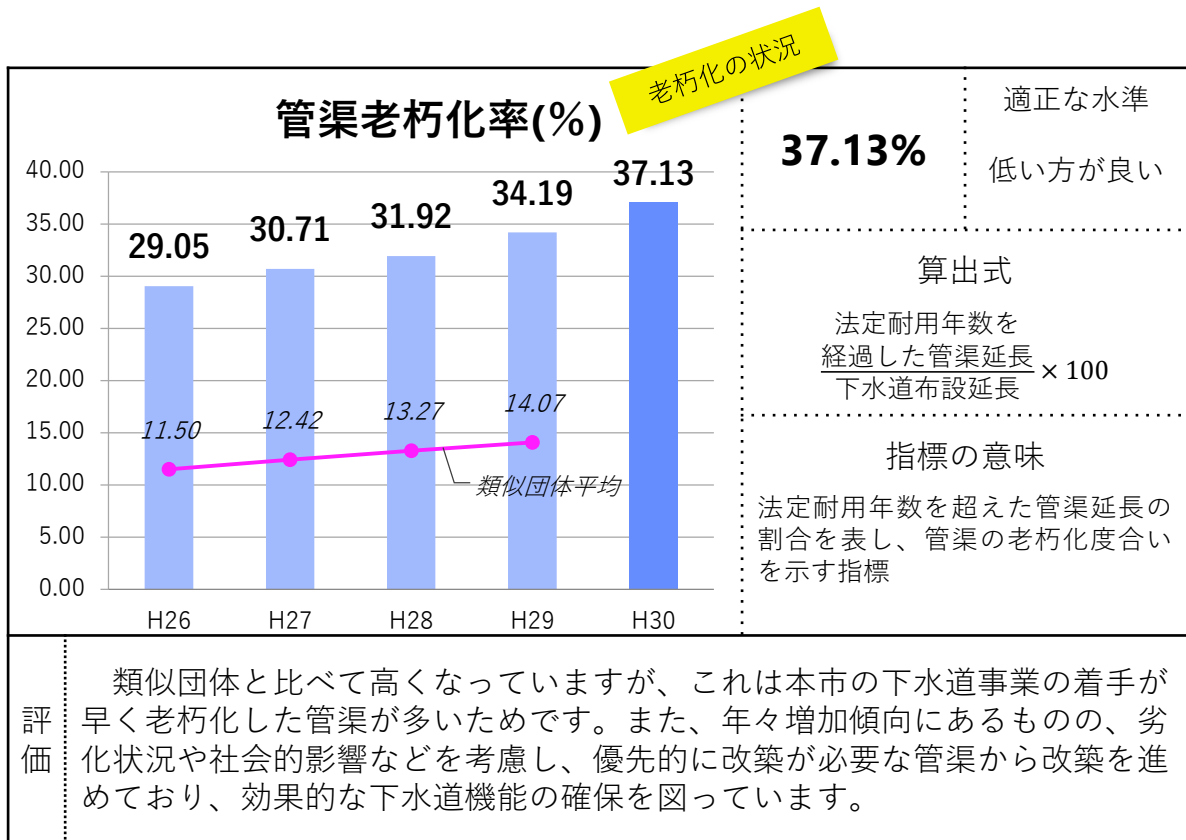
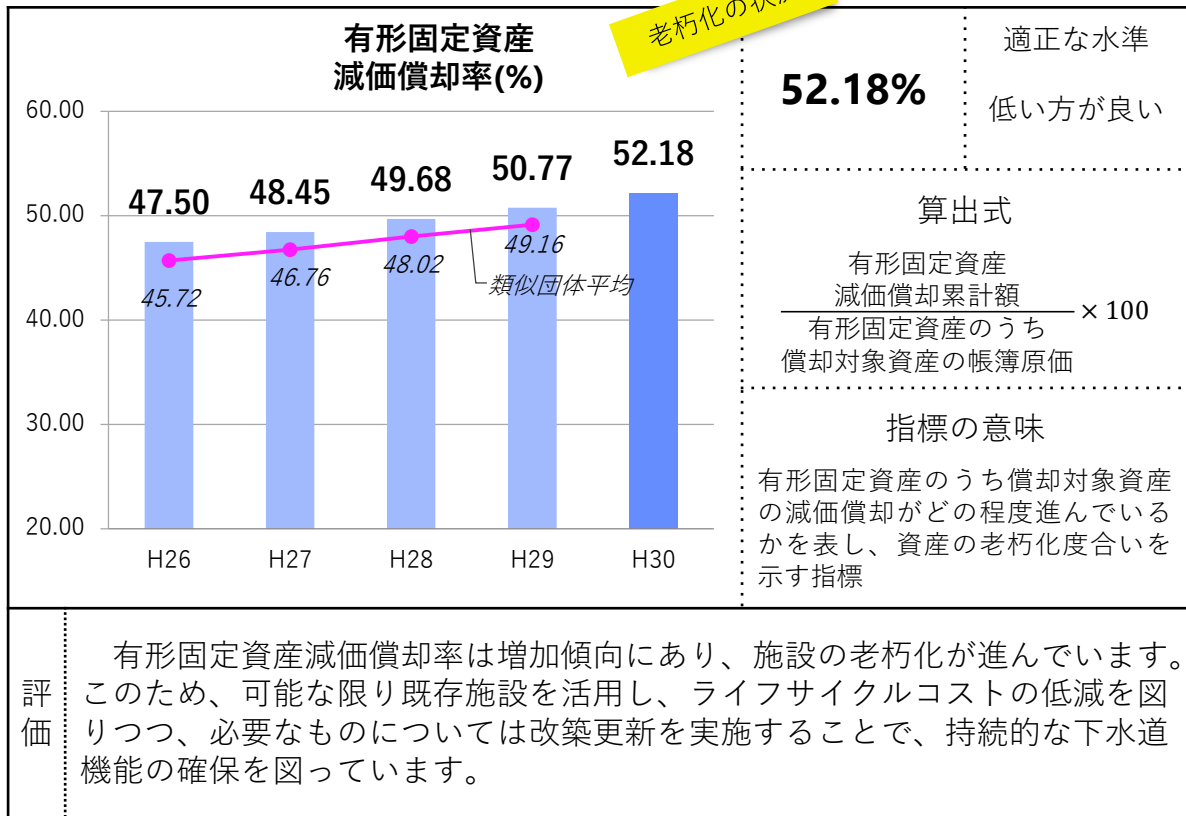
1 経営の健全性・効率性

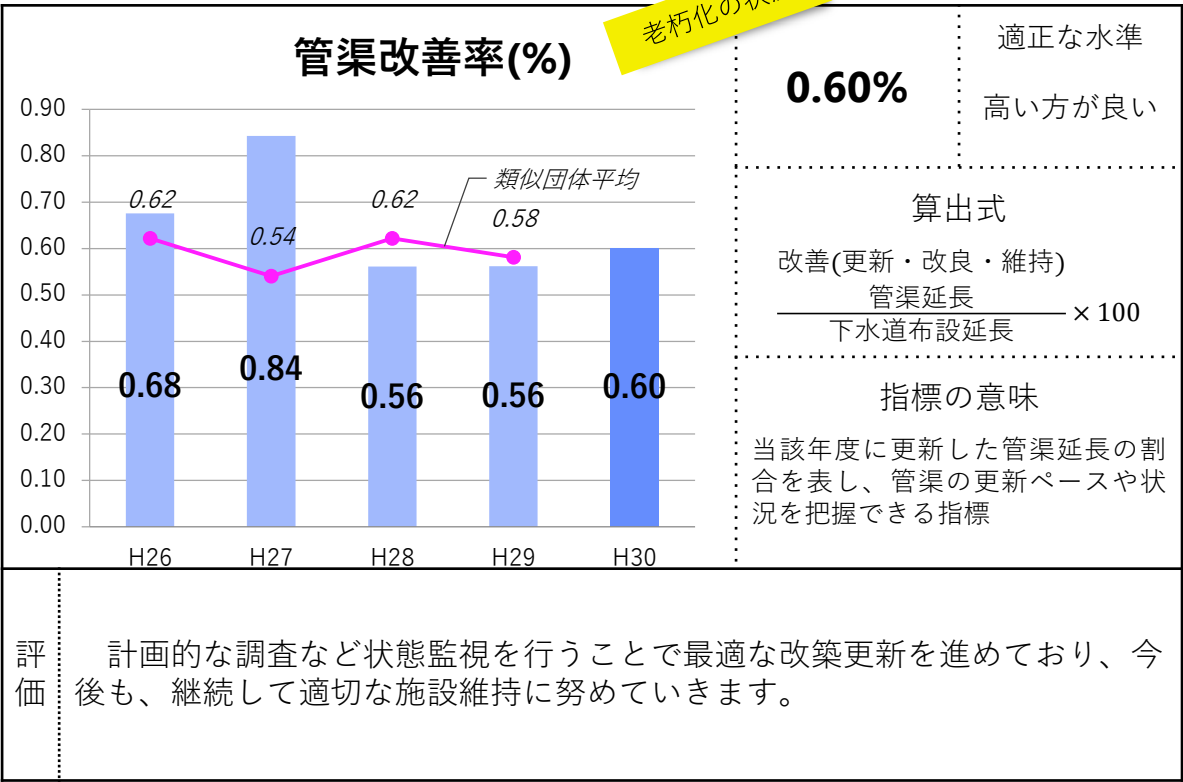






2 老朽化の状況





(参考) 類似団体の選定について

(平成29年度)

団体名	大阪市	東京都	横浜市	名古屋市	京都市
建設開始	明治45年	明治44年	昭和25年	明治41年	昭和5年
供用開始	昭和15年	昭和27年	昭和37年	大正1年	昭和9年
行政区域内人口	2,703千人	9,426千人	3,740千人	2,283千人	1,412千人
合流管比率	97.7%	77.0%	26.8%	64.1%	44.6%

都市の規模が似ており、大阪市同様古くから施設を整備し、施設内容（合流式管渠が多いなど）や、抱える課題（老朽施設が多いなど）が共通しているところを類似団体として選んでいます。

3 総合的な経営課題

経常収支比率や経費回収率がいずれも100%を超えて推移するなど、経営の健全性や効率性はいずれも良好または改善傾向を示しています。

また、汚水処理原価も、類似団体と比べ非常に安価であることから、一般家庭（月20m³使用の例）の下水道使用料も東京都及び政令指定都市の中で最も低廉です。

しかし、これは本市が早期に建設に着手し、物価上昇を招いたオイルショックまでに基本的な整備を終えていたことで事業費を安く抑えられていたことが大きな要因であり、有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率が類似団体と比較しても高水準であるとおり、老朽化した施設を多く抱えており、長期的には道路陥没や下水道の機能低下などのリスクをはらんでいますので、対策を進める必要があります。

さらに、施設の老朽化対策には多額の事業費が必要ですが、一方で節水型社会への移行や今後想定される人口減少などにより、下水道使用料収入は今後とも減少が見込まれます。さらに、国の財政制度等審議会の建議において、下水道の汚水処理施設の改築については国の支援、つまり下水道事業に対する国庫補助金の制度を見直すべきとされたことなど、収入面において本市下水道事業に与える影響が不確定な要素もあり、予断を許さない状況です。

そのため、これまでも、施設・業務の集約化、省電力機器の導入といった効率化や、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の活用などにより、経費の削減や増収策に取り組んできましたが、更なる経営の効率化に向け、平成25年度より施設保有と運営管理を分離した経営形態（上下分離）を導入し、施設の運転維持管理を包括委託しました。さらに、民間の経営手法の導入による一層のコスト縮減等を図るべく、平成29年度からは本市が100%出資するクリアウォーターOSAKA株式会社（平成28年7月に設立）に包括委託しています。

今後も引き続き、施設整備の選択と集中、工事コストの縮減などに努めることにより、行政サービス水準を低下させることなく、生産性・効率性を高めるとともに、事業の安定的な運営に努める必要があります。

比較貸借対照表

(単位：千円)

	当会計年度 平成31年3月31日現在	前会計年度 平成30年3月31日現在	差引
(資産の部)			
固定資産	1,116,706,446	1,123,073,997	△ 6,367,551
有形固定資産	1,094,377,621	1,100,316,136	△ 5,938,515
構築物	665,971,461	676,801,817	△ 10,830,356
機械及び装置	201,887,735	205,137,155	△ 3,249,420
土地	97,396,170	97,355,206	40,964
建物	44,590,111	47,019,658	△ 2,429,547
建物付帯設備	0	0	0
車両運搬具	198,647	240,564	△ 41,917
工具、器具及び備品	131,387	135,161	△ 3,774
リース資産	161,676	213,566	△ 51,890
建設仮勘定	84,040,434	73,413,008	10,627,426
無形固定資産	15,488,986	15,823,368	△ 334,382
施設利用権	11,161,585	11,670,162	△ 508,577
地上権	848	1,271	△ 423
知的所有権	26,785	35,548	△ 8,763
建設仮勘定	4,299,769	4,116,386	183,383
投資その他の資産	6,839,839	6,934,493	△ 94,654
受益債権	6,501,305	6,576,105	△ 74,800
出資金	200,000	220,000	△ 20,000
破産更生債権等	2,774	2,830	△ 56
貸倒引当金	△ 2,266	△ 2,467	201
その他投資	138,025	138,025	0
流動資産	66,142,881	62,772,639	3,370,242
現金・預金	11,522,533	244,625	11,277,908
未収金	6,230,247	6,923,651	△ 693,404
短期貸付金	45,500,000	52,200,000	△ 6,700,000
前払金	2,380,318	2,909,359	△ 529,041
貸倒引当金	△ 61,367	△ 78,178	16,811
有価証券	162,438	162,438	0
貯蔵品	20,546	17,445	3,101
受益債権	386,533	391,651	△ 5,118
その他流動資産	1,633	1,648	△ 15
繰延勘定	6,906	9,640	△ 2,734
企業債発行差金	6,906	9,640	△ 2,734
資産合計	1,182,856,233	1,185,856,276	△ 3,000,043

(単位：千円)

	当会計年度 平成31年3月31日現在	前会計年度 平成30年3月31日現在	差引
(負債の部)			
固定負債	428,467,583	443,289,101	△ 14,821,518
企業債	411,845,596	425,743,107	△ 13,897,511
引当金	3,318,572	3,440,082	△ 121,510
リース債務	94,606	147,550	△ 52,944
前受金	11,252,708	11,880,855	△ 628,147
負担金	5,626	5,626	0
その他固定負債	1,950,475	2,071,882	△ 121,407
流動負債	72,631,317	68,192,333	4,438,984
企業債	43,204,511	38,158,521	5,045,990
未払金	27,345,428	28,046,835	△ 701,407
リース債務	67,070	66,017	1,053
引当金	203,139	206,845	△ 3,706
前受金	1,519,561	1,420,992	98,569
預り金	170,201	168,834	1,367
負担金	0	0	0
その他流動負債	121,406	124,291	△ 2,885
繰延収益	398,160,078	395,659,401	2,500,677
長期前受金	765,803,426	748,813,300	16,990,126
収益化累計額	△ 367,643,348	△ 353,153,899	△ 14,489,449
負債合計	899,258,979	907,140,836	△ 7,881,857
(資本の部)			
資本金	221,016,399	218,273,660	2,742,739
剰余金	62,580,856	60,441,780	2,139,076
資本剰余金	53,537,100	53,530,583	6,517
再評価積立金	5,382,997	5,382,997	0
受贈財産評価額	17,927,993	17,884,262	43,731
国庫補助金	29,763,469	29,763,469	0
工事負担金	390,718	427,932	△ 37,214
その他資本剰余金	71,923	71,923	0
利益剰余金	9,043,756	6,911,197	2,132,559
当年度未処分利益剰余金	9,043,756	6,911,197	2,132,559
資本合計	283,597,255	278,715,440	4,881,815

負債資本合計	1,182,856,233	1,185,856,276	△ 3,000,043
--------	---------------	---------------	-------------

比較損益計算書

(単位：千円)

	当会計年度 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	前会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	差引
総収益	81,550,043	82,917,248	△ 1,367,205
営業収益	64,174,093	65,112,533	△ 938,440
下水道使用料	38,349,470	38,655,335	△ 305,865
一般会計補助金	25,000,058	25,552,565	△ 552,507
受託事業収益	2,902	80,446	△ 77,544
その他営業収益	821,664	824,187	△ 2,523
営業外収益	17,332,010	17,761,464	△ 429,454
受取利息及び配当金	235	199	36
土地物件収益	128,179	117,514	10,665
一般会計補助金	702,089	773,001	△ 70,912
国庫補助金	78	133	△ 55
長期前受金戻入	15,754,357	16,000,729	△ 246,372
雑収益	747,074	869,888	△ 122,814
特別利益	43,939	43,251	688
固定資産売却益	43,939	43,251	688
その他特別利益	0	0	0
総費用	76,674,745	78,748,790	△ 2,074,045
営業費用	69,798,266	71,202,785	△ 1,404,519
管渠費	4,018,939	4,027,545	△ 8,606
抽水所費	2,245,880	2,039,194	206,686
処理場費	15,819,230	16,195,153	△ 375,923
水質調査費	587,205	581,916	5,289
受託事業費	2,902	81,021	△ 78,119
総係費	4,216,345	4,476,733	△ 260,388
減価償却費	42,465,433	42,175,163	290,270
資産減耗費	442,333	1,626,061	△ 1,183,728
営業外費用	6,876,478	7,546,005	△ 669,527
支払利息及び企業債取扱諸費	6,291,082	6,985,907	△ 694,825
繰延勘定償却	2,734	3,180	△ 446
雑支出	582,663	556,918	25,745
特別損失	0	0	0
その他特別損失	0	0	0
営業損益	△ 5,624,173	△ 6,090,252	466,079
経常損益	4,831,359	4,125,207	706,152
当年度損益	4,875,298	4,168,458	706,840

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当会計年度 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	前会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	4,875,298	4,168,458
減価償却費	42,465,433	42,175,163
繰延勘定償却	2,734	3,180
有形固定資産除却費	393,861	1,253,910
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 121,510	△ 127,777
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,047	△ 3,152
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 17,012	△ 43,538
長期前受金戻入額	△ 15,754,357	△ 16,000,729
受取利息及び受取配当金	△ 235	△ 199
支払利息	6,194,298	6,891,894
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 43,939	△ 43,251
破産更生債権等の増減額（△は増加）	56	7,442
未収金の増減額（△は増加）	136,543	60,672
前払金の増減額（△は増加）	△ 529,041	△ 1
未払金の増減額（△は減少）	△ 69,411	△ 7,234,130
その他の増減額（△は減少）	0	0
その他	156,320	△ 665,202
小計	37,685,992	30,442,739
利息及び配当金の受取額	235	199
利息の支払額	△ 6,194,298	△ 6,891,894
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,491,928	23,551,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 34,923,982	△ 37,612,238
有形固定資産の売却による収入	57,466	48,354
無形固定資産の取得による支出	△ 1,415,693	△ 525,952
有価証券の取得による支出	0	0
国庫補助金による収入	13,268,672	10,312,572
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,554,555	3,957,150
工事負担金による収入	2,661,758	1,465,193
短期貸付金の増減額（△は増加）	6,700,000	6,750,000
その他	△ 982,956	△ 128,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,080,181	△ 15,733,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,357,000	23,335,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,208,521	△ 30,908,139
リース債務の返済による支出	△ 66,293	△ 40,235
その他	△ 216,025	△ 211,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,133,839	△ 7,825,000
資金増加額（又は減少額）	11,277,909	△ 7,574
資金期首残高	244,625	252,199
資金期末残高	11,522,533	244,625

資本的収支

(単位：千円)

資本的支出	69,804,421	資本的收入	41,030,755
建設改良費	39,595,900	企業債	21,357,000
管渠工事費	15,203,104	固定資産売却代金	14,387
抽水所工事費	7,300,864	国庫補助金	13,371,229
処理場工事費	15,329,253	一般会計補助金	3,554,555
他事業関連工事費	1,762,679	工事負担金	2,154,330
企業債償還金	30,208,521	雑収入	579,254
		収支差引	△ 28,773,665
		補てん財源	28,773,665
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,459,244
		減債積立金の取崩し	4,168,458
		損益勘定留保資金	23,145,963

平成30年度
下水道事業会計
事業レポート

大阪市建設局

<http://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/>